

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
令和2事業年度の業務実績に関する評価結果

令和3年8月
大阪府

目 次

1	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の年度評価の考え方	1 ページ
2	全体評価	2 ページ
(1)	評価結果と判断理由	
	＜全体評価にあたって考慮した事項＞	
	① 法人の基本的な目標	
	② 令和2年度における重点的な取組み	
	③ 特筆すべき取組み	
(2)	評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等	
3	大項目評価	
3-1	「府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供」に関する大項目評価	5 ページ
(1)	評価結果と判断理由	
(2)	評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等	
3-2	「調査研究の効果的な推進」に関する大項目評価	8 ページ
(1)	評価結果と判断理由	
(2)	評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等	
3-3	「業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化」に関する大項目評価	11 ページ
(1)	評価結果と判断理由	
(2)	評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等	

1 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の年度評価の考え方

- 知事は、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所（平成24年4月1日設立、以下「法人」という）について、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所に係る年度評価の考え方について」（平成25年7月22日決定、令和2年11月17日改正）に基づき、次のとおり、令和2事業年度の業務実績に関する評価を行った。

<評価の基本方針>

評価にあたっては、年度計画及び中期計画の進捗状況等を評価し、組織・業務等に関する改善すべき点等を明らかにすることにより、公設試験研究機関としての特性に配慮しつつ、法人運営の質的向上及び法人の調査研究力等の向上に資することとする。

<評価の方法>

評価は「項目別評価」と「全体評価」により行う。

「項目別評価」では、法人による自己評価の結果をもとに、業務実績に関する事実確認、法人からのヒアリング等により、年度計画の進捗状況を確認するとともに、法人の自己評価の妥当性の検証を行い、知事が評価を行う。また、「全体評価」では、「項目別評価」の結果等を踏まえつつ、中期計画の進捗状況全体について総合的な評価を行う。

なお、知事が評価を行うにあたり、専門的・実践的知見の必要性等から、知事による評価(案)の妥当性について外部有識者で構成される大阪府地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所評価委員会（以下、評価委員会という）において意見聴取等を行う。

（項目別評価の具体的方法）

項目別評価は、①法人による小項目ごとの自己評価、②知事による小項目評価、③知事による大項目評価の手順で行う。

① 法人小項目自己評価

実績報告書の小項目ごとにⅠ～Ⅴの5段階で自己評価を行う。

② 知事小項目評価

法人の自己評価、目標設定の妥当性等を総合的に検証し、小項目ごとにⅠ～Ⅴの5段階による評価を行う。

③ 知事大項目評価

知事による小項目評価の結果、特記事項の記載内容等を考慮し、大項目ごとの進捗状況について、S・A～Dの5段階による評価を行う。

（全体評価の具体的方法）

知事において、項目別評価の結果を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について評価を行う。

2 全体評価

(1) 評価結果と判断理由

- 令和2事業年度の業務実績に関する評価については、「府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供」、「調査研究の効果的な推進」及び「業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化」の全ての大項目について、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。その根拠として以下のことが挙げられる。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での研修会やイベント等の開催が制限される中、新たにウェブ会議システムの整備を行うとともに、オンラインでのシンポジウム・Webセミナー開催等により、事業者に対する知見の提供・地域社会への貢献に努めた。
 - ・大阪ワインのブランド化に向けた調査研究の推進や、受託研究、事業者からの技術相談対応等、事業者に対する技術支援に積極的に取り組んだ。
 - ・クビアカツヤカミキリに関する研究のとりまとめやイムノクロマト法による貝毒の簡易検査マニュアルの作成等、緊急時の対応に関する取組みを進めた。
 - ・「おおさか気候変動適応センター」の設置や、「大阪府広葉樹林化技術マニュアル」の作成等、行政課題に対する技術支援や知見の提供に積極的に取り組んだ。
 - ・農業大学校では養成科学生が農業大学校等プロジェクト発表会・意見発表会で、農林水産大臣賞を受賞した。
 - ・デラウェア発育予測モデルの検証やワカメの「種苗生産マニュアル」の作成等、府域の気候変動適応の研究と情報発信に取り組んだ。
 - ・アメリカミズアブを主体とする養魚用飼料を調製し、魚に対する免疫賦活効果の検証を開始したほか、養鶏用飼料としては、長期飼育した採卵鶏の卵重が従来飼料に比べ増加することを確認した等、昆虫利用技術の開発を進めた。
 - ・ミナミキイロアザミウマの防除法について、他機関との共同研究で開発した赤色LED照射技術が「2020年農業技術10大ニュース」に選定された。
 - ・調査研究資金の確保に向け競争的外部資金の採択数・採択率は、第1期第2期平均の実績を上回った。
 - ・在宅勤務用の端末機整備・ペーパーレス化の徹底や外部研究資金の獲得等、業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化に努めた。
- 以上の大項目評価の結果に加え、法人の基本的な目標、重点的な取組み等を総合的に考慮し、令和2事業年度の業務実績については、「全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」とした。
- なお、法人の取組みを俯瞰して、知事として次の意見を付記する。
 「当法人は、環境・農林水産分野の公設試験研究機関として、地域や関係機関と連携しながら様々な調査研究に取り組むとともに、法人の安定的な運営が図られていることは評価できる。引き続き、地域社会に開かれた知と技術の拠点として更なる取組みに期待する。」

府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供 (5ページ)	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C 計画を十分に実施できていない	D 重大な改善事項あり
調査研究の効果的な推進 (8ページ)	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C 計画を十分に実施できていない	D 重大な改善事項あり
業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化 (11ページ)	S 特筆すべき進捗状況	A 計画どおり	B おおむね計画どおり	C 計画を十分に実施できていない	D 重大な改善事項あり

法人の基本的な目標、令和2年度における重点的な取組み等を総合的に考慮

<全体評価の評価結果>

「全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」

<全体評価にあたって考慮した事項>

① 法人の基本的な目標

法人は、環境・農林水産業及び食品産業に関する調査及び試験研究並びにこれらの成果の活用等を行うことによって、豊かな環境の保全及び創造、農林水産業の振興並びに安全で豊かな食の創造を図り、もって府民生活の向上に寄与することを目的とする。

② 令和2年度における重点的な取組み

- ・ワイン醸造やブドウ栽培の取組みについては、大阪ワインのブランド化に向けて「酒類の地理的表示制度（GI）」指定を受けるための成分分析や大阪に適した醸造用ブドウ品種の調査研究等を進めるとともに、大阪オリジナルブドウ「ボンタ」の苗の一般配布を開始した。
- ・受託研究の実施件数、受託研究に対する利用者からの総合評価及び事業者からの技術相談対応件数はいずれも数値目標を達成するとともに、第1期第2期平均の実績を上回った。
- ・クビアカツヤカミキリの分布図の作成及び手引書の改訂や、イムノクロマト法による貝毒の簡易検査マニュアルを作成する等、これまでの調査研究をとりまとめ、情報発信に取り組んだ。
- ・「おおさか気候変動適応センター」を設置し、初年度からオンラインでのシンポジウムや情報発信を行った。また、「大阪府広葉樹林化技術マニュアル」を作成し、ホームページでも公開する等、情報発信に取り組んだ。
- ・農業大学校では、修学支援制度の整備を行ったほか、養成科学生が全国農業大学校等プロジェクト発表会・意見発表会で、農林水産大臣賞を受賞した。
- ・アメリカミズアブを主体とする養魚用飼料を調製し、魚に対する免疫賦活効果の検証を開始したほか、養鶏用飼料としては、長期飼育した採卵鶏の卵重が従来飼料に比べ増加することを確認した。
- ・競争的資金の応募について、研究支援グループで一元的に管理するとともに、「研究アドバイザー委員会」の外部有識者の指導・助言を得て、課題をブラッシュアップした結果、採択数、採択率は第1期第2期平均の実績を上回った。
- ・働きやすい職場環境の実現と新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応として、在宅勤務用の端末機を導入するとともに、在宅勤務制度の検証を行った。
- ・外部研究資金の獲得を増加させるとともに、ペーパーレス化の徹底により、コピー用紙の使用量（A4換算）が前年度と比べ9.3%減少する等、財務内容や業務運営の改善に努めた。
（平成27年度110万枚→令和元年度62.6万枚→令和2年度56.8万枚）

③ 特筆すべき取組み

項目別評価の結果をもとに、特筆すべき取組みについて、次のとおり、その成果を評価した。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの対面開催が制限される中、ウェブ会議システムを整備し、オンラインでのシンポジウムを開催したほか、新たな取組みとして「Web家庭園芸セミナー」の動画を研究所YouTubeで公開する等、府民への普及啓発活動の継続的な実施に努めた。
- ・開発したデラウェア発育予測モデルが、研究所以外のほ場でも有効であることが検証され作業計画に役立てたほか、ワカメの「種苗生産マニュアル」を作成し、関係漁業協同組合に配布する等、府域の気候変動適応の研究と情報発信に取り組んだ。
- ・ミナミキイロアザミウマの防除法について、他機関との共同研究で開発した赤色LED照射技術が農林水産技術会議「2020年農業技術10大ニュース」に選定される等、調査研究の成果を上げている。

(2) 評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、オンラインでのシンポジウムやYouTubeでの新たな取組みを評価している。
- 大阪のワイン醸造・ブドウ栽培等の技術支援やアメリカミズアブの昆虫タンパクによる水産産飼料の事業化に向けた研究がさらに発展していくことを期待している。
- 「おおさか気候変動適応センター」を設置し、気候変動の影響と情報を広く発信するとともに、行政課題に対する技術支援・行政に関係する知見の提供に取り組んでいることを大変評価している。
- 養成科学生の農林水産大臣賞の受賞は農業大学校職員の指導成果でもあり、評価している。
- 調査研究資金の確保に向けた取組みの成果が、応募課題の採択数、採択率に表れており、大変評価している。
- 赤色LED照射技術が「2020年農業技術10大ニュース」に選定されたこと、学会での職員の受賞は、調査研究の取組みの成果であり評価している。
- 従前から取り組んでいるペーパーレス化において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント開催見送り等の影響もあるものの、さらに節減実績を挙げているほか、外部資金獲得による財務改善に取り組んでいることを大変評価している。

3 大項目評価

3-1 「府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供」に関する大項目評価

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果では、A評価（「計画どおり」進捗している）である。
 - ・「①事業者に対する技術支援」については、大阪ワインのブランド化に向けた調査研究の推進や、ポンタの苗の一般配布の開始等、事業者支援に関する積極的な取組みに加え、受託研究の実施件数、受託研究に対する利用者の総合評価及び事業者の技術相談対応件数はいずれも数値目標を達成するとともに、第1期第2期平均の実績を上回ったことを評価した。
 - ・「②事業者に対する知見の提供」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者向けの講師派遣件数は数値目標を下回る結果となったが、ウェブ会議システムの整備を行いオンラインでセミナーや研究会を開催する等、目標達成に向けて努力したこと、水ナス加工技術の事業者への技術移転や事業者への情報発信回数の数値目標を達成したことを評価した。
 - ・「③緊急時への対応と予見的な備え」については、環境・農業・水産等幅広い分野における緊急時の迅速な対応やこれまでの調査研究成果をまとめ、情報発信したことを評価した。
 - ・「④行政課題に対する技術支援・行政に関係する知見の提供」については、行政依頼課題に係る依頼元による評価が数値目標を上回ったこと、「おおさか気候変動適応センター」の設置や、「大阪府広葉樹林化技術マニュアル」の作成及び大阪ワインの輸出拡大に向けた事業等、行政課題に対する積極的な技術支援の取組みを評価した。
 - ・「⑤農業大学の運営を通じた多様な担い手の育成」については、養成科学生が全国農業大学校等プロジェクト発表会・意見発表会で農林水産大臣賞を受賞したことや就農就職希望者の農業関係の就職率が数値目標を達成したことを評価した。
 - ・「⑥地域社会への貢献」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域社会への貢献活動の実施件数は数値目標を下回る結果となったが、新たにウェブ会議システムを整えて普及啓発活動を実施したこと、「Web家庭園芸セミナー」の動画を研究所YouTubeで公開し、研究所の知名度を向上させたこと、報道資料の提供件数が数値目標を達成したことを評価した。
- 以上により、大項目評価としては、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

	S	A	B	C	D
評価結果	特筆すべき進捗状況	計画どおり	おおむね計画どおり	計画を十分に実施できていない	重大な改善事項あり

<小項目評価の集計結果>

6項目すべての小項目評価がⅢ又はⅣであるため、A評価（「計画どおり」進捗している）に該当する。

	V	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	I
	計画を大幅に上回って実施している	計画を上回って実施している	計画を順調に実施している	計画を十分に実施できていない	計画を大幅に下回っている
① 事業者に対する技術支援	—	★	—	—	—

② 事業者に対する知見の提供	—	—	★	—	—
③ 緊急時への対応と予見的な備え	—	—	★	—	—
④ 行政課題に対する技術支援・行政に関係する知見の提供	—	★	—	—	—
⑤ 農業大学校の運営を通じた多様な担い手の育成	—	—	★	—	—
⑥ 地域社会への貢献	—	—	★	—	—

<小項目評価にあたって考慮した事項> ※【】内は数値目標

① 事業者に対する技術支援

- ・ワイン醸造やブドウ栽培の取組みについては、大阪ワインのブランド化に向けて「酒類の地理的表示制度（GI）」指定を受けるための成分分析や大阪に適した醸造用ブドウ品種の調査研究等を進めた。また、大阪オリジナルブドウ「ポンタ」の苗の一般配布の開始やポンタのセールスポイントを見出す新たな調査に着手するなど、生産拡大に寄与した。さらに、産地づくりの推進を目的とした「大阪ぶどうネットワーク」でも、事業者に対する技術支援に積極的に取り組んでいる。
- ・アメリカミズアブについては、事業化に向けて新たな民間企業と共同研究を進めている。
- ・受託研究の実施件数 24 件【20 件以上】、受託研究に対する利用者からの総合評価 4.7【4 以上】及び事業者からの技術相談対応件数 498 件【450 件以上】は、いずれも数値目標を達成するとともに、第 1 期第 2 期平均の実績を上回った。

② 事業者に対する知見の提供

- ・研修会等の開催が大幅に減少する中、ウェブ会議システムを新たに導入することでオンライン開催が可能な環境を整えた。
- ・研究所が開発した水ナス加工技術については、研究会を活用することで、発表した 3 件のうち 2 件が事業者へ技術移転することとなった。
- ・水産関連をはじめ、様々な分野の知見提供に努め、事業者への情報発信回数は 827 回と数値目標を上回った。

③ 緊急時への対応と予見的な備え

- ・府からの依頼による緊急検体や分析等を迅速に行った。
- ・クビアカツヤカミキリについては、府内での発生状況等をまとめた分布図の作成及び調査研究から得られた成果を手引書に反映し、府や市町村の防除対策の推進に寄与した。
- ・イムノクロマト法による簡易検査マニュアル等を作成したことにより、食の安全確保や水産業振興に寄与した。

④ 行政課題に対する技術支援・行政に関係する知見の提供

- ・行政依頼事項に係る調査研究に対する府の総合評価は 3.5【3 以上】であり、数値目標を上回った。

- 気候変動の影響予測や適応に関する情報収集、分析を行う拠点として「おおさか気候変動適応センター」を設置し、初年度からオンラインでのシンポジウムや情報発信を積極的に行い、府の環境施策の推進に寄与した。
- これまで行ってきた調査研究を取りまとめ、「大阪府広葉樹林化技術マニュアル」を作成するとともに、ホームページでも情報発信することで、森林整備施策の推進に寄与した。
- 大阪ワインの輸出拡大に向けた生産・加工体制の支援や、農作物の病害虫の発生状況の診断等を行うなど、農林施策の推進に寄与した。

⑤ 農業大学校の運営を通じた多様な担い手の育成

- 修学支援制度の整備を行ったほか、養成科学生が全国農業大学校等プロジェクト発表会・意見発表会で、農林水産大臣賞を受賞した。
- 就農就職希望者の農業関係の就職率は95%【95%】と数値目標を達成した。

⑥ 地域社会への貢献

- イベントの対面開催が難しい中、新たにウェブ会議システムを整えて、オンラインで開催する等、府民への普及啓発活動を実施した。
- 新たな取り組みとして「Web 家庭園芸セミナー」の動画を研究所 YouTube で公開し、「たまねぎのべと病」の再生回数は2か月余りで4,237回となった。
- 報道資料の提供件数は47件【40件】となり数値目標を上回った。

(2) 評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等

- 大阪のワイン醸造・ブドウ栽培等の技術支援やアメリカミズアブの昆虫タンパクによる水産産飼料の事業化に向けた研究がさらに発展していくことを期待している。
- 「おおさか気候変動適応センター」を設置し、気候変動の影響と情報を広く発信するとともに、行政課題に対する技術支援・行政に関係する知見の提供に取り組んでいることを大変評価している。
- 養成科学生の農林水産大臣賞の受賞は農業大学校職員の指導成果でもあり、評価している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、オンラインでのシンポジウムやYouTubeでの新たな取り組みを評価している。

3-2 「調査研究の効果的な推進」に関する大項目評価

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果では、A評価（「計画どおり」進捗している）である。
 - ・「⑦技術ニーズの把握と知見の集積、協働の推進」については、「大阪ぶどうネットワーク」の事務局として部会運営を行い、広報媒体の充実を図る等、大阪のブドウ産業振興に取り組んだことを評価した。
 - ・「⑧調査研究の推進」については、開発したデラウェア発育予測モデルの検証やワカメの「種苗生産マニュアル」の作成等、府域の気候変動適応の研究と情報発信に取り組んでいること、アメリカミズアブの昆虫利用技術の開発を進めていること、ブドウ生産とワイン醸造の技術開発として、醸造用デラウェアの省力栽培に関するマニュアル及びデラウェア醸造ハンドブックを作成し、農家やワイナリー等へ配布したこと等、幅広い分野に取り組み、成果を上げていることを評価した。
 - ・「⑨調査研究資金の確保・調査研究の評価」については、競争的資金の応募について、研究支援グループで一元的に管理するとともに、「研究アドバイザー委員会」の外部有識者の指導・助言を得て、課題をブラッシュアップした結果、採択数、採択率は第1期第2期平均の実績を上回ったこと、調査研究課題の実施及び応募件数、調査研究課題に対する外部有識者からの総合評価の平均値がいずれも数値目標を上回ったことを評価した。
 - ・「⑩調査研究成果の利活用」については、赤色LED照射技術が農林水産技術会議「2020年農業技術10大ニュース」に選定されたこと、他にも、職員の研究成果が学会の賞を受賞したことなどを評価した。
- 以上により、大項目評価としては、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C 計画を十分に実 施できていない	D 重大な 改善事項あり
------	--------------------	-------------------	--------------------	-------------------------	--------------------

<小項目評価の集計結果>

4項目すべての小項目評価がⅢ又はⅣであるため、A評価（「計画どおり」に進捗している）に該当する。

	V	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	I
	計画を大幅に 上回って 実施している	計画を 上回って実施 している	計画を順調に 実施している	計画を十分に 実施できて いない	計画を大幅に 下回っている
⑦ 技術ニーズの把握と知見の 集積、協働の推進	—	—	★	—	—
⑧ 調査研究の推進	—	—	★	—	—
⑨ 調査研究資金の確保・調査 研究の評価	—	★	—	—	—
⑩ 調査研究成果の利活用	—	—	★	—	—

<小項目評価にあたって考慮した事項> ※【】内は数値目標

⑦ 技術ニーズの把握と知見の集積、協働の推進

- 大阪のブドウ産業振興のため、「大阪ぶどうネットワーク」事務局として部会を運営し、「ポインタ」の現地見学会、商品紹介動画の作成や大阪ワイナリー協会ホームページの英語化などに取り組んだ。
- 事業者等との会合などにおいて、技術ニーズを収集したほか、相談者の経営改善を図るための聞き取りを行った。

⑧ 調査研究の推進

- 気候変動適応の研究と情報発信については、開発したデラウェア発育予測モデルが、研究所以外のほ場でも有効であることが検証され、作業計画に役立てることができた。
- 近年の気象条件に対応できる新たなワカメ種系生産技術の開発に向け、種系への効果的な配偶体塗布方法を確立し、「種苗生産マニュアル」を作成して関係漁業協同組合に配布した。
- アメリカミズアブを主体とする養魚用飼料を調製し、魚に対する免疫賦活効果の検証を開始したほか、養鶏用飼料としては、長期飼育した採卵鶏の卵重が従来飼料に比べ増加することを確認した。
- ブドウ生産とワイン醸造の技術開発により、デラウェアワインの香りや風味は、収穫期により大きく異なることを明らかにした。
- これまでの研究成果を取りまとめ、醸造用デラウェアの省力栽培に関するマニュアル及びデラウェア醸造ハンドブックを作成し、ブドウ農家やワイナリー等へ配布した。

⑨ 調査研究資金の確保・調査研究の評価

- 農林水産省や文部科学省等の競争的資金の応募について、研究支援グループで一元的に管理し、法人内での応募書類作成スケジュールの設定や応募課題の精査を実施したことにより、採択数、採択率は第1期第2期平均の実績を上回った。
- 競争的外部研究資金による調査研究課題の実施及び応募件数の合計数が91件【80件】となり、数値目標を上回った。
- 「研究アドバイザー委員会」を開催し、外部有識者の指導・助言を得て、外部研究資金獲得のために課題をブラッシュアップしたことにより、研究代表機関として応募した25課題のうち10件が採択された。
- 競争的外部研究資金による調査研究課題に対する外部有識者からの総合評価（中間・事後）の平均値が3.4【3】となり数値目標を上回った。

⑩ 調査研究成果の利活用

- ミナミキイロアザミウマの防除法について、他機関との共同研究で開発した赤色LED照射技術が農林水産技術会議「2020年農業技術10大ニュース」に選定された。
- 日本水環境学会関西支部第15回奨励賞など職員4名が学会の賞を受けたことにより、職員の研究力の高さが示された。
- 学術論文や学会等での発表の件数は120件【120件】となり数値目標を達成した。

(2) 評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等

- 「大阪ぶどうネットワーク」での取組みは、ブドウ栽培振興に必要な取組みであり、今後も広報媒体の強化に取り組んでいただきたい。
- 調査研究資金の確保に向けた取組みの成果が、応募課題の採択数、採択率に表れており、大変評価している。

- 赤色LED照射技術が「2020年農業技術10大ニュース」に選定されたこと、学会での職員の受賞は、調査研究の取組みの成果であり評価している。

3-3 「業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化」に関する大項目評価

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果では、A評価（「計画どおり」進捗している）である。
 - ・「⑪自律的な組織・業務運営」については、経営資源を集中するための総務部内再編に必要な体制整備を進めたこと、また、ウェブ会議システムの整備を進めて各種会議をオンラインで実施したことを評価した。
 - ・「⑫優秀な職員の確保」については、計画的に新規採用職員の確保に向け、広報活動に取り組んだこと、また、令和3年度の職員採用選考を実施したことを評価した。
 - ・「⑬職員の育成」については、働きやすい職場環境の実現と新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策として、在宅勤務用の端末機を導入し、在宅勤務制度を検証するとともに、在宅でも業務成果が上げられるリモート形式での運用を図るなど、体制整備を進めたことを評価した。
 - ・「⑭業務の効率化」については、職員の意識改革により、所内会議等のペーパーレス化、事務作業の簡素化が進んだことで、大きな成果を上げたことを評価した。
 - ・「⑮施設及び設備機器の整備」については、中長期的視点に立って計画的に設備機器を更新しており、その一環として栽培漁業施設の改築工事を実施したことを評価した。
 - ・「⑯財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置」については、職員が企画した自主研修により、予算の仕組みに関する知識や外部研究資金獲得に関する知見を参加職員が得たこと、また、外部研究資金の獲得総額が大きく増加したことを評価した。
 - ・「⑰法令の遵守・労働安全衛生管理・環境に配慮した業務運営」については、監査法人による会計監査人監査、法人監事による監事監査などにより法令遵守の取組みを進めたこと、また、環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、環境に配慮した運営を実現したことを評価した。
- 以上により、大項目評価としては、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C 計画を十分に実 施できていない	D 重大な 改善事項あり
------	--------------------	------------	--------------------	-------------------------	--------------------

<小項目評価の集計結果>

7項目すべての小項目評価がⅢ又はⅣであるため、A評価（「計画どおり」）に進捗しているに該当する。

	V	IV	Ⅲ	Ⅱ	I
	計画を大幅に 上回って 実施している	計画を 上回って実施 している	計画を順調に 実施している	計画を十分に 実施できて いない	計画を大幅に 下回っている
⑪ 自律的な組織・業務運営	—	—	★	—	—
⑫ 優秀な職員の確保	—	—	★	—	—
⑬ 職員の育成	—	—	★	—	—

⑭ 業務の効率化	—	★	—	—	—
⑮ 施設及び設備機器の整備	—	—	★	—	—
⑯ 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	—	★	—	—	—
⑰ 法令の遵守・労働安全衛生管理・環境に配慮した業務運営	—	—	★	—	—

<小項目評価にあたって考慮した事項>

⑪ 自律的な組織・業務運営

- ・法人の基幹的な業務について、内部統制の推進体制を整備し、継続的にモニタリングを実施した。
- ・内部統制の更なる強化と法人全体の資金管理を一元化して事務の効率化を図るため、総務部内再編に向けた体制整備を行った。
- ・内部統制システムの整備や自律的な予算活用によるウェブ会議システムの整備等、業務改善や効率化に積極的に取り組んだ。

⑫ 優秀な職員の確保

- ・採用選考応募者の募集にあたって、ホームページへの掲載や大学への求人情報の提供、求人情報誌への掲載など、優秀な人材の確保に向けて広く周知を行った上で、職員採用選考を実施した。

⑬ 職員の育成

- ・優秀な職員の表彰を実施し、業務に対する意欲の向上を図った。
- ・各現場の作業実施スペシャリストとして育成するため、スタッフ職に求められる役割や能力、将来のキャリアの方向性を示すキャリアパスを作成した。
- ・在宅勤務用の端末機を導入し、在宅でも業務成果が上げられるリモート形式での運用を図るなど、多様な働き方への対応と新型コロナウイルス感染症拡大防止のための体制整備を進めた。

⑭ 業務の効率化

- ・業務実態に合わせて事務決裁規程実施要綱の見直しを行うとともに、起案文書の紙回付と電子回付の内容等を整理することでペーパーレス化推進を図った。
- ・所内会議等のペーパーレス化を徹底及び事務作業の簡素化を推進し、コピー用紙の使用量（A4換算）は、前年度比9.3%減となった。

⑮ 施設及び設備機器の整備

- ・調査研究機能の維持向上を図るため、大阪府、（公財）大阪府漁業振興基金、法人の三者で費用負担のうえ、栽培漁業施設（海水濾過槽、水槽、配管、ポンプ）改築工事を実施した。

⑯ 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

- ・予算の要求や編成に関する研修及び外部研究資金に関する研修を職員自ら企画、実施することで、職員全体のコスト意識向上に繋がり、外部研究資金獲得のための知識習得にも寄与した。

- ・外部研究資金の獲得総額は90,112千円で、前年度比9,959千円増加した。

⑰ **法令の遵守・労働安全衛生管理・環境に配慮した業務運営**

- ・法令遵守の取組みとして各種監査などを実施した。
- ・安全推進委員による職場巡視及び役員による巡視を計画どおり実施した。
- ・環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、薬品等や廃棄物の適正管理、コピー用紙やエネルギー消費量の見える化による削減、廃棄物排出抑制などが達成された。

（２）評価にあたっての評価委員会の意見、指摘等

- ・従前から取り組んでいるペーパーレス化において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント開催見送り等の影響もあるものの、さらに節減実績を挙げていることを評価している。
- ・職員研修により、コスト意識の向上を図るとともに外部資金獲得による財務改善に取り組んでいることを大変評価している。